

経済界と政治の新たな関係の構築

1998年4月20日
社団法人 経済同友会

1 はじめに

世界的な規模で経済社会が変化していく中で、我が国の対応は著しく遅れた。問題はすでに明確であり、それ故に多くの有識者が改革に取り組み、新しい国づくりを目指し、政治改革をはじめ行政改革、経済構造改革、財政構造改革等が討議されたのであった。それにもかかわらず、改革の多くが、不徹底なものに終わる危険性が見えてきた。

また経済に目を移せば、97年度のマイナス成長が確実視される中、景気の停滞は深刻さを増している。政治が経済の危機に対し、適切なタイミングで政策を決定・実行できなかったことは明らかである。

言うまでもなく、どのような変革も痛みを伴わないものはない。そのような時期には、政治のリーダーシップが特に求められる。そして、既存の政治勢力がその任務を遂行し得ない場合は、新しい政治勢力が、それにとって替わるのが政治のダイナミズムであり、民主主義の基本である。しかしながら、今の日本の政治の実状では政権交代が起こりにくくなっている。これは、与党のみならず野党を含んだ政治全体の問題であるばかりでなく、原因の一端は有権者の政治意識にもある。政治風土の抜本的な改革が求められるゆえんである。

期待された政治改革は、政治改革4法の施行という形で実現されたが、2大政党制、政策本位の政治、カネのかからない政治等の当初の目的は実現せず、選挙制度改革に矮小化されてしまった。政治風土の変革が伴わず、制度改革自体が目的となった結果、かえって政治の質が落ちたとさえ言われるようになった。

政治改革とは、上記の目的にとどまらず、政治が本来果たすべき役割を発揮するよう、国会、選挙制度、政治資金、政治倫理・風土等の改革が新しい政治意識の上に総合的に推し進められるものであったはずである。政治改革は終わったのではなく、政治改革4法の成立によりむしろ始まったばかりであるとの認識に立って、更なる改革への取り組みが、早急に行われなければならない。今後経済同友会としても、抜本的な政治改革へ向けて議論を重ねていく所存である。ここでは、政治改革を推進するための経済界としての役割を述べるとともに、2000年の政治資金の見直し規定を睨み、企業献金を含んだ政治資金全体の問題について検討を行いたい。

2 現 状 認 識

[1] 変わらない政治風土

政官業の鉄のトライアングルという言葉で象徴される利益誘導政治の問題が指摘されて久しいが、政治資金がその媒体になりやすいことは否めない。行政改革を検討する際に、各所に既得権益擁護の動きが見られたように、利益誘導政治の風土は変わっていないように見受けられる。公共投資なども、経済的効果よりも、政治家の選挙基盤の強化のために使われることが多いと聞く。しかも、小選挙区制度が、本来の目的である政策本位の政治の実現よりも、この利益誘導政治を助長する流れを作っているかに見えることは憂慮に耐えない。

「外交は票にならない」と屢々言われる通り、政治家がこのように国内事情を優先する結果、国際社会を睨んだ政策形成能力が低くなっている。さらに少ない議員スタッフ等、政治家が政策立案するための環境が整っていないことも政策形成能力の低さの原因となっており、その結果、官僚主導の政策立案が中心となっている。

国家目標が明確であった時代は、官僚主導の政策立案が十分に機能してきたが、目標が不明瞭で、価値観が多様化している現在は、官僚主導の政策立案には限界がある。

[2] 支出構造が不透明な政治資金

96年10月に、小選挙区比例代表並立制における初の総選挙が行われたが、中央分と地方分を加えた96年の政治資金収支報告書を見る限り、政治改革の目的であったカネのかからない政治が実現したとは言いにくい。

95年に施行された改正政治資金規正法は、収入に対する透明性を画期的に向上させたが、支出面については旧制度と変わらず、政治資金の基本的な構造が明らかになっていない。

すなわち、収入ばかりが注目され支出が重要視されないことが、この問題に対して本質的な理解、あるいは取り組みが行われにくい状況を作っている。カネがかかる、かからないといった曖昧な基準ではなく、資金が何のために幾ら使われたのかという政治資金の流れの基本的な構造を明らかにする必要がある。

3 政治資金のあるべき姿

代議制民主主義とは時間とコストをかけて合意を得る政治形態であり、政治に一定のカネがかかることは事実である。それを認識した上で、政治資金は、透明な枠組みの中で活用されなければならない。

経済同友会ではかねてより2000年に会社、労働組合その他団体の政党・政治資金団体への寄附のあり方を見直す際には、「企業献金の縮小や廃止に可能な限り踏み込むことが望ましい」との意見を述べてきた。しかし、問題は企業献金の是非のみではない。企業献金を含む政治資金全体のあり方が問われているのである。

ここでは、政治資金全体について検討を行い、さらにその過程において、企業献金の問題を考えることとしたい。その際、支出を検証し政治資金構造を適正なものにすることが最も重要である。

[1]政治資金の構造の解明 — 支出面の改革

政治資金の問題は、まず支出の検証により、政治資金構造が解明され、国民の納得を得ることが重要である。

そのためには政治資金の情報公開のあり方を改め、国民による監視が可能な状況を創り、政治家に可能な限り支出を削減する努力を促すことが必要である。そして同時に、政治資金への国民の更なる理解を促すため、使途制限と監視体制について議論が開始されなければならない。

1)情報公開の刷新

現状、政治資金の支出については、一定金額以上のものについては、費目別に、支払先、目的、及び金額が報告されているが、個々のデータの羅列であり情報量が膨大で纏まりがないため、全体として何のためにどう資金が使われているのかがわかりにくい。また、情報入手のためには自治省の選挙課に行き、原本から書き写すしか手段がなく、これでは実質的な情報公開とは言えない。

政治家が何のためにどのように政治資金を使っているか、即ち政治資金の構造が明らかになるよう情報が系統立てて整理され、かつ簡単にアクセスできるような情報公開を実現しなければならない。そして、政治資金の使途の情報公開と合わせ、その資金を活用した政治活動についても報告がなされることが望ましい。これにより、政治家を評

価する一つ的手段として、情報公開への取り組みを活用することが可能となり、過度な支出に対する国民の監視を促すことにもなる。

[具体的検討事項]

- 政治資金を管理するための統一のフォーマットを作成し、政党・政治家にはこのフォーマットに沿った管理を義務づける必要がある。
- 両院のホームページ上に、個々の議員のホームページを開設し、そこで政治資金、及び政治活動についてのわかりやすい情報公開を義務づけてはどうか。

2) 使途制限と監査についての再検討

政党及び政治家の自由な政治活動への介入を排除するため、政治資金の使途制限と監査を行うべきではないとする意見がある。今後、政治資金が、広く国民の理解を得、企業・団体献金に代えて、政党助成金や個人献金の増額を検討していくためには、使途に一定の制限を設けることも必要ではないか。また、それに基づき監査を行うことは直ちに政治活動への介入を意味するものでもなく、方法は国会による監査や第三者機関による監査など様々に検討されるべきである。

[2] 必要な政治資金の確保に向けた収入面の改革 — 今後の課題

支出面の改革が行われた後、収入面についても新しい構造に適合し、必要な政治資金が確保できるような改革が進められなければならない。企業献金を廃止し、基本的に、党費、個人献金、政党助成金により賄われるべきである。そのためには、まず各政党は党費の拡充に向け、より一層の自助努力をすべきである。また政党助成金についても、そのあり方や適正な助成額について有権者を含めて、本格的な議論を行うことが必要である。

実際、企業献金については、政治資金規正法に2000年に「会社、労働組合その他団体の政党及び政治資金団体に対してする寄附のあり方について見直しを行うものとする」との規定がある。見直しのためには法改正が必要であり、このままでは企業献金は禁止とはならない。このように検討の期限が迫られているにもかかわらず、この問題について本格的な議論がされている様子は見られない。我々も、企業献金について次のような議論を行っているが、個人献金の拡充が進まず、政治資金の支出面が不明瞭なこともあり、未だ成案は纏められる段階ではない。

□ 企業献金について

かつて企業献金は、革新政党的の目指す社会主義体制から市場経済を守るために、保守政党的を政治資金の面で支援するといった点で正当性を持つとされてきた。しかし、冷戦構造の崩壊後、政治状勢が大きく変化した現在では、市場経済を維持するための企業献金という大義名分は失われつつある。

また会社を経営する立場からも、頻発する株主代表訴訟、グローバル化による外国企業(外国企業の多くは企業献金が禁止されている)との競争の激化などにより、企業献金が難しくなっている。

こういった観点からも、企業献金は、廃止すべきである。しかしわが国においては、未だ個人献金は定着せず、現実問題としては、それまでの経過措置について、様々な方面からの検討が必要である。企業献金の問題についても、その一環として検討しなければならない。

例えば、民主主義を担保するための適正なコストを、社会の一員として経済界が負担するといった視点から、改めて企業献金を検討する必要があるとする考え方がある。しかし、企業による経済外の分野への無償の寄附のひとつとして、政治献金が市民権を獲得するには、単純明快な道徳的基準等が設定されなければならないことは言うまでもない。

また、経済界には企業献金を通じて、政治との間に節度のある緊張関係を保つ必要があるとの見方もある。それは、規制緩和や減税など、民間のインセンティブを活かす社会の創造が必要であり、そのために構造改革を推進する政党的を支援していくという考え方である。

4 経済界と政治の新たな関係の構築

政官業のトライアングルに替わって、経済界と政治の新たな関係のあり方が構築されず、資金的関係のみが浮き彫りになっているところに、問題の今日的性格がある。

経済が国の全体の運営にとって極めて重要であるなら、経済人と政治家は協力して未来へ向う新しい経済政策のあり方を検討すべきである。政治家は経済以外のいくつもの重要な分野についてもひとしく目を配るべき為政者として、経済人は市場の実態に触れ国際的な資本の動きに日夜さらされている専門家として、分業的協同作業が組み立てられるべきであろう。

そのためには、主として経済政策立案という課題に向かって、共に恒常的に研究し討議する場が設けられる必要がある。こうした地道な努力を積み重ねずに、政界的の政策立案が官僚に依存し過ぎていると批判する資格は経済界にはない。また、個別企業、

個別業界の利益に目を奪われることなく、マクロの立場から経済人が政策提言能力を高める努力を続ける必要があることは言うまでもない。

こうした点から、経済界と政治の新たな関係の構築のためには、経済界の政策形成過程への協力のあり方の刷新と、経済界と政治との間の人材交流の活発化が、極めて重要であると考えられる。

[1]経済界の政策形成過程への協力

経済界と政治の新たな関係の構築のためには、経営者としての立場から経済団体の活動を通じ、これまで以上に具体的な政策提言を行うことで、政策立案に協力していくことが重要である。

加えて、より一層経済界が政策形成過程に協力していくためには、経済団体のみならず、わが国の数多くの秀れた頭脳集団としての「総合研究所」「専門的研究所」、各大学の研究機関等を利用し活用できるような仕組みを講ずることが必要である。

具体的には、従来の企業献金に代わり、民間の資金を集め政党からの依頼に応じて、然るべき民間研究機関に政策立案を委託する機構を設立することが一案である。またこういった機構は民間からの政治に対する政策提言力を強化することにも寄与するのではないかと考えられる。

屋上屋を重ねる結果を招くことなく、またこうした頭脳集団の協力を行政の指導によって行うのではなく、民間ベースで一種の「機構」として形成することを検討すべき時機が来ていると考えられる。

[2]人材の自由な交流

わが国の指導者の国際舞台での発言が他国の人々に訴えかける力を持っていないという批評が聞かれる。もしそうであるとすれば、それは政治家が、政治が国の内外の経済に及ぼす影響についての適確で自信のある認識を持ち得ていないからであろう。また、経済人が、経済政策のあり方が国際政治、外交に及ぼす影響について、自らの専門外の事柄という気持ちを持っているからでもであろう。そのために本来持っている力を十分に示すことができず、結果として説明不足の印象を与えてしまうように思われる。

この欠点を補うためにも、経済界と政界との間での人材の交流は自由に活発に、かつ計画的に行われる必要がある。政治と経済の国際化と情報化が進むなかで、わが国の指導者だけが自らの分野に立て籠もって、いわゆる蛸壺状態に気付かないでいるとしたら、それはわが国の近未来のためにも速やかに是正されなければならない事柄であ

る。そのための具体的行動が組織されるならば、経済界と政界の意志の疎通は円滑になるはずである。

そのためにも、人材の交流を活発に行うことが必要である。例えばシンクタンクから政党への人材派遣、政党からの政策スタッフのシンクタンクへの派遣、企業がそうした人材を受容れること等によって相互啓発が組織されることが望まれる。

このような動きのなかで、経済界と政界の人材の交流は相互に刺激を与えあって活発になり、その結果経済界も政界も新しい性格の新しい才能を獲得する機会を持つことになっていだろう。このような点についても、市場経済が成熟している国々の例を大胆にわが国に導入すべきだと考えられる。

5 おわりに

経済界は、政治との間に新たな関係を構築しなければならない。中でも検討が急がれるのが、2000年に見直しを迎える企業献金の問題である。当会でも議論を重ねてきたが、未だ成案は出ない。それは、政治資金の構造が明らかではなく、また経済界と政治の関係のあるべき姿が構想されていないために、成案が纏められる環境ではないからである。まず、現状の政治資金の構造を解明し、不要な支出のカットにより政治資金削減を図り、適正な政治資金活用のためのルールを設置することが重要である。

政治資金の構造が解明されて、初めて収入についての議論が可能となる。換言すると、政治資金構造が解明されなければ、収入のあり方についての議論を深めることができず、その場合は、見直し規定にそった2000年の企業献金完全廃止を主張するしかなく、その分当面の政治資金が不足する可能性がある。政治資金についての本格的な議論を行うためには、政治資金の支出に関する真の情報公開が第一歩である。

と同時に、経済界と政治との新たな関係の構想の中で、資金の問題も論じられなければならない。政策形成能力の高度化、双方の人材の水準の向上等、この点でも、経済界と政界が国民に対して果たすべき責任は大きい。

以上